

## 認定NPO法人

# アクセス・共生社会をめざす地球市民の会

代表者 新開 純也


### 日本所在地

住所：〒612-0029 京都府京都市伏見区  
深草西浦町8-85-4  
TEL：075-643-7232  
担当者：野田 沙良

### フィリピン所在地

住所：Unit B, 4th Floor, Tempus place, 2,  
Matalino Street, Diliman, Quezon City  
フィリピン法人名：Aspiring Citizens for  
Community Empowerment, Inc. (ACCEI)  
TEL：02-434-7903  
担当者：石川 雅国(日・英・タガログ)

ウェブサイト <https://access-jp.org>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/accessPhilippinesJapan>



## 団体目的

フィリピンと日本の人々が地球市民としてつながり、さまざまな社会課題を「自分事」ととらえて行動することで、貧困のない、基本的人権の尊重された平和なアジアをつくることをめざしています。

「10人に2人が、小学校を卒業できない」と言われるフィリピンで、「子どもに教育、女性に仕事」を提供する活動を続けています。

## 設立背景

1988年、京都の製菓メーカーが、社会貢献の一環として滞日外国人労働者支援・アジアからの留学生支援を行うため、「京都・アジア文化交流センター」として設立されました。立ち上げメンバーの中にフィリピン人がいたことにより、フィリピンに深くかかわるようになり、1990年以降、フィリピンの貧困問題の解決に注力してきました。1999年に製菓メーカーの支援が終了したのを機に、市民団体として改組し、2000年にNPO法人格を取得。2005年に、現在の団体名称に変更。

2016年8月に京都市より認定NPO法人として認定されました。

## フィリピン事業地

1. パンパンガ州ポーラック町ミトラ
2. ケソン州アラバット島ペレーズ町
3. マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区
4. マニラ首都圏マニラ市トンド・テンポラリーハウジング地区

## 事業概要

ルソン島周辺の4つの地区で、「子どもに教育、女性に仕事」を提供しています。

活動を通して、「周囲の人と協力して、問題を解決する力をつける」ことを大切にしています。

### 1. パンパンガ州ポーラック町ミトラ

(小学校運営支援/幼稚園運営/母親のための社会教育)

幼児63名、小学生159名を対象に、幼稚園運営と小学校運営支援、給食を実施。子どもたちの母親を対象に、栄養や食品加工についてのセミナーおよび、小学校・中学校の卒業資格取得試験のための補習授業を開講。

### 2. ケソン州アラバット島ペレーズ町

(奨学金プログラム/青年会支援/フェアトレード)

奨学生185名を対象に奨学金支援、給食や補習授業の実施。奨学生会、保護者会、青年会の運営を通じたコミュニティ力の向上にも注力。保護者を対象に子どもの権利・ジェンダーに関するセミナーを実施。

フェアトレード事業では日本国内での販売を通じ、年間119万円を売り上げ、現地生産者9名の収入が向上。

### 3. マニラ首都圏ケソン市パヤタス地区

(幼稚園運営)

幼稚園の運営により、71名の就学年齢前の幼児の小学校就学前基礎教育を実施。

### 4. マニラ首都圏マニラ市トンド・テンポラリーハウジング地区

(奨学金プログラム/青年会プログラム)

奨学生35名を対象に奨学金支援、給食や補習授業の実施。奨学生会、保護者会、青年会の運営を通じたコミュニティ力の向上にも注力。

※数字は2017年度実績



### 団体構成員

日本事務所：有給専従2名、有給非専従2名  
フィリピン事務所：有給専従10名(内日本人1名)、有給非専従7名

### 収支実績

2017年4月～2018年3月  
収入：24,137,307円 支出：24,206,665円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2000年～	京都市立修学院中学校	空き缶回収・換金によるフィリピンの子どもたちへの教育支援・交流
2010年～	近畿労働金庫	連携事業：「心のそしなプロジェクト」預金者の粗品分の費用を比の子どもたちの給食に充てる
2013年～	日本労働組合総連合会(連合)	助成金：フィリピンごみ捨て場周辺コミュニティにおける教育支援
2013年～	ブックオフコーポレーション	連携事業：中古品の寄付によりフィリピンを支援する「ココロ便」プロジェクト
2015年～	株式会社 ドロキア・オラシイタ	「CSR活動」：パヤタス地区の幼稚園児童およびトンド地区の奨学生への給食支援、医療支援
2017年	公益信託 今井記念 海外協力基金	助成金：奨学金プログラムの保護者・奨学生に対するジェンダー・センシティブティについての意識向上事業
2017年	一般財団法人まちづくり地球民財団	助成金：フィリピン貧農村地区におけるフェアトレードプログラム強化事業

### 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- セミナー
- パネル、写真展
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

- 1 よりよい子育ての仕方も含め、子どもの権利を尊重する方法を学ぶセミナー
- 2 保護者が調理した給食をうれしそうに食べる子どもたち
- 3 幼稚園で学ぶ子どもたち。どの地区でも、教育支援へのニーズは高い
- 4 フェアトレードのクリスマスカードを1枚1枚でいねいに作る生産者

### 活動風景



## 特定非営利活動法人

# アジア・コミュニティ・センター21

代表者 伊藤 道雄

日本所在地

住所：〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階

TEL：03-3945-2615

担当者：辻本 紀子(広報)

ウェブサイト <http://www.acc21.org/>

その他SNS等  <https://www.facebook.com/acc21.org>  [https://twitter.com/ACC21\\_NGO](https://twitter.com/ACC21_NGO)

## 団体目的

アジアの経済的貧困に苦しむ人々および社会的に排除された人々を支援し、当団体と同じ目的を持つ人々そして団体間の協働を促進し、人々が共に生きるアジアの地域社会づくりを推進すること。

## 設立背景

アジア現地NGOや国内外の関係団体・機関と幅広いネットワークをつくり、平和で公正、創造的な社会を実現することを目的に、資金、情報、ひと、政策・制度変革の4つの“流れ”と、ひとづくりを推進するため、2005年3月に設立された。2009年に「特定非営利活動法人」として法人化、2016年から「認定特定非営利活動法人(認定NPO法人)」。

## フィリピン事業地

「権利を奪われたフィリピンのストリートチルドレン支援プログラム」として、マニラ市の現地NGO「Childhope Philippines Foundation, Inc.」と協働で、フィリピンのストリートチルドレン支援：マニラの路上に暮らす若者の自立・社会復帰を目的に、職業技術訓練を含めた多様なトレーニングを提供し、年間約30人の若者の育成に取り組んでいる。

「企業との連携によるソーシャル・ビジネスの開発」事業として、フィリピンのマイクロファイナンス機関「CARD MRI」(本部ラグナ州サンパブロ市)の広報協力と連携先企業の開発

フィリピンに関わる日本のNGOのネットワーク団体「日比NGOネットワーク」の事務局として活動している。

## 事業概要

当団体は、アジア現地NGOと日本のNGOに助成する3つの公益信託(うち主なものは1979年設立の公益信託アジア・コミュニティ・トラスト)の事務局活動を通じ、日本国内およびアジア各国、とくにフィリピン、インドネシア、カンボジア、スリランカ、インドの多様な分野(農業・農村開発、保健、教育、環境分野等)で活動するNGOおよびNGOネットワーク団体と連携し、豊富な情報とネットワークを活用して、次の事業を実施している。

1. ACT推進：公益信託アジア・コミュニティ・

トラスト事務局を担い、申請事業の調査研究、支援対象団体との連絡維持、助成事業のモニター・評価等を行う。事業分野は、教育、農業、生計向上、マイクロファイナンス、医療・保健、環境、文化保護、留学生など多岐にわたる。

2. 権利を奪われた貧困家庭の女性の社会主流化支援(スリランカ)：約780人の女性農家を対象とし、農産物を安く買いたたかれることなく、適正な価格で売買できる環境を実現するため、共同農業ビジネスの開発や地場産業の育成に活動に取り組んでいる。また、農村地域の女性たちの抱える問題について相談にのり、専門機関に仲介する人材の育成にも取り組んでいる。

3. フィリピンのストリートチルドレン支援：マニラの路上に暮らす若者の自立・社会復帰を目的に、職業技術訓練を含めた多様なトレーニングを提供し、年間約30人の若者の育成に取り組んでいる。

4. 日比NGO協働推進：フィリピンに関わる日本のNGOグループ「日比NGOネットワーク」(JPN)の事務局活動(NGO間の連携・情報交換の促進、外務省との対話・意見交換、経済界や他の市民社会組織との連携作り、災害支援、報告・イベント活動ほか)

5. 企業との連携によるソーシャル・ビジネスのモデル事業の開発(フィリピンCARD MRI、ほか現地NGOとの協力)政策・制度変革のための提言事業：ODAに関する提言活動(JPN、JANICのメンバーとして、ODAに関する外務省との対話・提言活動に参加/国際連帯税フォーラムの賛加団体で国際連帯税の実現に向け政策提言活動を実施。

6. アジア社会起業家育成塾(旧「アジアNGOリーダー塾」)：アジアを舞台に、市民の自発的起業および組織を起こそうとする人、ビジネスを通して社会開発を行おうとする人の発掘・支援を目的とした人材育成塾。毎年8~12名の塾生を受け入れている。

7. その他(アジアの社会開発状況とNGOの役割等についての情報普及・セミナーの実施、アジアNGOとの連携強化、企業研修等)

### 団体構成員

日本事務所：有給専従3名、有給非専従2名

### 収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：30,397,352円

支出：25,555,443円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2005年度～現在	三井住友信託銀行(株)	公益信託アジア・コミュニティ・トラスト事務局、公益信託 川上甚蔵記念国際文化教育振興基金事務局
2005年度～現在	三菱UFJ信託銀行(株)	公益信託 今井記念海外協力基金事務局
2005年度～現在	(一財)MRAハウス	アジアNGOリーダー塾
2006年度	(財)日本法制学会	アジアの地域防災と外国NGOの支援に関する基礎調査
2006年度	(財)MRAハウス	アジアNGOリーダー塾/アジア社会起業家育成塾
2007～2010年度	東京西南ロータリークラブ	カンボジア子ども支援
2008年度	(財)MRAハウス、(財)大竹財団、(社)東京倶楽部、立正佼成会一食平和基金	第2回「日比 NGO シンポジウム」
2009～2011年度	(財)地球市民財団 (現・(一財)まちづくり地球市民財団)	アジアの途上国(フィリピン)支援に関わる市民組織(NGO)役職員の研修と相互協力の推進
2009年11月～2011年10月	(公財)トヨタ財団	アジア自然農業普及
2012年度、2013年度	(公財)トヨタ財団、(一財)MRAハウス、(公財)庭野平和財団	アジア開発途上国と日本の新しい関係と協働への展望と提言—公益信託ACTと現地NGOsの戦略会議
2014年度、2015年度	(一財)日本国際協力システム	(公信) ACTの日本語ウェブサイトの改善と英語サイトの新規構築事業
2015年度	(一財)まちづくり地球市民財団	ネパール大地震緊急復興支援
2015年度、2016年度	(公財)トラスト未来フォーラム	アジア3カ国CSR関連法、日本企業とNGO連携実現可能性調査
2017年度、2018年度	(公財)生協総合研究所、(公財)日本国際協力財団	スリランカ女性住民組織による共同農業ビジネス開発と市場開拓を通じた地場産業の育成と女性のエンパワメント
2018年度	立正佼成会、連合・愛のキャンパ	権利を奪われたストリートチルドレン社会復帰のための職業技術訓練プロジェクト

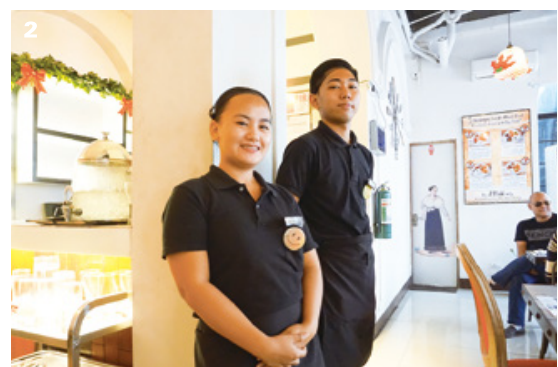
### 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- 報告会、学習会
- パネル、写真展

※詳細は団体へお問い合わせ下さい

### 活動風景

1 ストリートチルドレン支援事業 職業技術訓練トレーニングのようす 2 ストリートチルドレン支援事業 OJT (実地訓練)のようす



## 公益信託


# アジア・コミュニティ・トラスト

代表者 大場 智満(運営委員長)

### 日本所在地

住所：(事務局)〒113-8642 東京都文京区本駒込2-12-13 アジア文化会館1階  
(特活)アジア・コミュニティ・センター21内  
TEL：03-3945-2615

ウェブサイト [http:// act-trust.org/](http://act-trust.org/)

その他SNS等  <https://www.facebook.com/asiancommunitytrust/>



## 団体目的

アジアの発展途上国の人々の自立と発展を支援する公益信託。アジア諸国のNGOや教育機関などに対し、資金援助を行う。信託銀行5行が受託し、運営委員会が、寄付金の使途について指導・助言を、事務局は、助成対象団体やプログラムに関する資料作成、報告、モニタリング等を行う。

## 設立背景

アジア諸国の民間の自助努力に対して民間レベルで協力するために1979年に設立された、日本初の「募金型公益信託」。アジア16カ国・地域、約260の現地NGOが実施する事業724件余りに、総額8億2,656.2万円以上の支援を実施している。一般寄付や会費で構成される一般基金のほか、26の特別基金が設定されている(うち9基金は助成を終了。以上2018年12月末現在)

## フィリピン事業地

(2018年度 助成事業)

1. 先住民族の子どもたちに良質な教育を提供するリスペクト教育  
実施地：ミンダナオ島(リージョン12) 南コタバト州

(1)レイクセブ・ミュニシパリティ

(2)ティボリ・ミュニシパリティ

実施団体：先住民族リーダーによる開発財団(TLDFI)

本事業では、異なる民族の背景をもつ子どもたちが、お互いを尊重し、平和に共存していけるように公的教育において「リスペクト教育」を推進している。

2. 有機農業を通じた障がい者雇用の主流化

実施地：コルディリエラ行政地域(CAR) ベンゲット州

ポコッド・ミュニシパリティのピト・バラングイ

実施団体：ヌエバ・エシハ障がい者多目的協同組合(NEAPWD MPC)

本事業では、有機農業を促進し、ミミズ堆肥の生産を通じて障がい者の経済的自立と社会参画、インクルージョンを促している。

3. 洪水危険地区のバイオ・サンド濾過装置(BSF)の設置を通じた保健衛生環境の改善

実施地：ミンダナオ・イリガン市バラングイ・サンロケ、サンチャゴ、ヒナプラン

実施団体：イリガン医療大学地域普及と社会発展サービスセンター(ICESDev)

本事業では、バイオ・サンド濾過装置を家庭用に導入し、住民が汚染水を濾過して清潔・安全な水を確保でき、いつでも飲用・家事に使える水を確保できるようにしている。

4. 性的搾取された子どもの教育支援

実施地：中部ビサヤ地方セブ州セブ市、ラブラブ市

実施団体：FORGE

本事業では、教育支援を通じて、性的搾取を受けている子どもの夢を取り戻し、自身の輝かしい未来を構築するための旅の重要な一部であるとみなしている。教育支援は、FORGEが運営している活動センターの仲介支援の後に、搾取的な環境から離れた将来を熱望する子どもの心に火をつけた後の補完的なサービスとなっている。

## 事業概要

アジア(フィリピン、カンボジア、ラオス、インド、インドネシア、スリランカ等)において現地NGOが実施する事業(分野：教育・青少年の育成、保健・医療、農村開発、社会開発、文化の振興、学術研究、自然環境の保護など)に資金を提供している。

## 団体構成員

日本事務所：有給専従3名、無給非専従1名

## 収支実績

2017年4月～2018年3月

収入：45,151,556円

支出：45,151,556円

## 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



e.t.c.

その他

## 活動への参加方法

- 会員制度
- 会員以外の支援者制度(ドナー、サポーター等)
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- パネル、写真展

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



1



3



2

活動  
風景

1 「先住民族の子どもたちに良質な教育を提供するリスペクト教育」事業 2 「洪水危険地区のバイオ・サンド濾過装置(BSF)の設置を通じた保健衛生環境の改善」事業 3 「性的搾取された子どもの教育支援」事業 4 「有機農業を通じた障がい者雇用の主流化」事業



4

# 特定非営利活動法人 アジア女性自立プロジェクト

代表者 奈良 雅美

日本所在地

住所：〒653-0052 神戸市長田区海運町3-3-8

たかとりコミュニティセンター内

TEL：078-734-3633

担当者：鋤柄 利佳

フィリピン所在地

住所：Lampara House 2421 leon Guinto

#1103 Malate, Manila

TEL：091-5576-6239

担当者：Ms Marissa Sabio（日・英・タガログ）

ウェブサイト AWEPI： <http://www.tcc117.jp/awep/> <https://www.facebook.com/awepkobe>  
Lampara House： <http://www.lamparahouse.jimdo.com/>

## 団体目的

さまざまな社会的不正を変革していくため、女性たちと連帯、協力し社会への働きかけを強めていきます。そのため、経済的安定、地域や国境を越えた女性の連帯とネットワークの強化、女性が主体的に行動できる社会づくりを活動の柱とします。経済的安定に関しては、出身国でのフェアトレードによる収入創出や就業の促進を中心とします。ジェンダーや民族、国籍による差別など移住女性を取り巻く環境や社会の課題への市民の理解を深めます。アジアの女性たちが暴力や搾取を受けることなく、自らの人生に尊厳を持ち、主体的に生きることのできる社会の創造を目指します。

## 設立背景

アジア女性自立プロジェクトは、アジアの移住女性が自らの望む生活を送ることができるよう、1994年より活動してきました。

アジアの移住女性が出身国で経済的基盤を築くためのフェアトレードを中心とした仕事づくりを続け、当事者の個別の課題が改善されてきました。また、アジアの一国である日本に暮らす市民として、女性たちとの顔が見える関係を築き、身近な問題としてアジアの国々の状況を理解し、日本社会に対してそれを発信してきました。また阪神淡路大震災で被災した外国人女性との出会いをきっかけに生活相談や情報発信をしてきました。

## フィリピン事業地

Lampara House  
2421 leon Guinto #1103 Malate, Manila



ランバラハウスの販売活動、サンデーマーケットにて

## 事業概要

### 1. 海外事業

(1)フェアトレード等を通じた女性の自立を促進する事業：フィリピン、インドネシア、タイ、ネパールの各地域の女性たちが作る手づくり製品を輸入し、日本にあるフェアトレードショップやイベントなどで販売しています。

(2)フィリピン事業について：AWEPIは1995年から日本に出稼ぎに来ていたフィリピン女性の帰国後の就労支援として、女性たちの手づくり製品を日本で販売してきました。現在フィリピンでの協力パートナーであるランバラハウスの前身W.I.N. (Women's Independent Network) は、日本に渡航して働く中で日本人男性との間にもうけた子ども(JFC—ジャパニーズ・フィリピーノ・チルドレン)を育てるフィリピン人シングルマザーが立ち上げた団体です。さまざまな事情で子どもの父親から養育費を受け取れないシングルマザーたちの仕事作りを目的として活動してきました。AWEPIは、相談事業の一つとして、女性たちからの父親探しの相談をうけ、子どもの国籍取得等に対応してきました。またフィリピンの事業パートナーは、2012年、WINメンバーの活動を発展させるために、ショールームを備えた新しい作業場を設け、新たにランバラハウスとしてスタートを切りました。現在はJFCの母親だけでなく、貧困地域のシングルマザーも加わり、フィリピンの伝統的な織物や天然素材を生かした製品を生産、販売しています。AWEPIは、フェアトレード事業の一つとして、その設立から協力し、女性たちが作る製品を企画し、購入、日本で販売しています。また、日本からのスタディツアー企画、日本への招聘事業を通して相互理解を深め、市民レベルでの交流を行っています。

### 2. 国内事業

(1)日本に住む外国人女性の生活相談や情報提供を通じた生活支援

(2)共生社会を創り出すための交流・啓発・アドボカシー活動



### 団体構成員

日本事務所：有給非専従2名、無給非専従5名  
 フィリピン事務所：有給専従2名、有給非専従2名

### 収支実績

2017年4月～2018年3月  
 収入：3,095,106円  
 支出：2,775,310円

### 事業分野



コミュニティ



産業



人材



生活



金融



救援



地球環境



平和・政治



人権全般



その他(フェアトレード)

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2014年8月	関西学院大学	フィリピンスタディーツアー実施
2013年2月～ 2015年3月	JICS	団体の活動基礎強化事業
2015年5月～ 2016年3月	LUSHチャリティバンク	ネパール人身売買女性との協働啓発キャンペーン
2015年4月～ 2019年3月	六甲アイランド基金	国内相談事業
2014年～現在	神戸市	製品をふるさと納税の返礼品として採用

### 活動への参加方法

- 会員制度
- 物品寄付
- ボランティア
- インターン
- シンポジウム
- セミナー
- 報告会、学習会
- スタディーツアー
- バザー(フェアトレード商品購入含む)
- その他(物品販売による収入向上)

※詳細は団体へお問い合わせ下さい



### 活動風景

1 ランパラハウスのメンバーとスタディーツアーのメンバーとの交流 2 製品を作るランパラハウスの女性たち  
 3 ランパラハウスの製品 4 AWEPが日本で製品販売(アースデー神戸)



特定非営利活動法人

# アジア太平洋地域アディクション研究所

代表者 近藤 恒夫

日本所在地

住所：〒162-0055

東京都新宿区余丁町14-4 AICビル1F

TEL：03-5925-8848

担当者：志立 玲子(しだちれいこ)

ウェブサイト <http://www.apari.jp/npo>



## 団体目的

アパリは、全国に80箇所以上ある、薬物依存症リハビリ施設「ダルク」の活動を支援するために、2000年2月に、広域NPO法人として法人格を取得し設立した薬物依存症問題への取り組み、研究を行うシンクタンクである。既存の医療・司法システムの考えにとらわれず、国境を越えてアディクション(依存症)の予防・回復支援に必要な情報、プログラム、人材の育成、ネットワークの構築を目指している。

## 設立背景

アパリ理事長の近藤恒夫は、メリノール宣教会の故ロイ・アッセンハイマー神父の手助けを受けながら1985年に、日本で最初の民間薬物依存症リハビリ施設「ダルク」を設立した。その活動がダルクの原点であり、その後社会システムが変化していく中で、近藤恒夫と、多くの専門家たちが立ち上がり、アパリが設立された。当初は、医師、弁護士、マスコミ関係者、教育関係者、研究者等の専門家たちがシンクタンクを作ってダルクの活動を側面から支援していた。設立後は、警察庁、検察庁等の取締機関側の要職を歴任したメンバーが理事に加わり、さらに、各機関との連携が深まっている。

## フィリピン事業地

マニラ首都圏

## 事業概要

フィリピンには、約200万人の薬物依存症者がおり、首都であるマニラ首都圏では、薬物乱用が深刻な問題となっている。一部の富裕層や中間層のための薬物依存症治療システムは存在するものの、最も問題である貧困層に対する治療のノウハウやシステムはほとんど存在していない。さらに劣悪な環境では、薬物依存症から脱出することはできず、またその家族も問題を抱えてしまう。

これまで日本が行ってきた薬物依存症回復支援は、日本独自で非常にユニークである。薬物依存症者は犯罪者であり、社会に必要な人間として排除されていた。薬物依存症者に対して、医療や福祉はさじを投げる状況で、回復する資源のない環境からのスタートがベースにあった。この環境は現在のフィリピン、特に都市部貧困層の依存症者の状況に似ている。

ダルクは30年前に日本で最初の薬物依存症回復支援を始め、そのシステムを作り上げてきた。そこでアパリはそのノウハウを活かし、フィリピンの貧困層薬物依存症者の「生きる力」を引き出すため、当事者同士の助け合い、経験と回復を向上させるミーティングを普及させた。ここには、まったく回復のチャンスも資金もない方々が利用できるという利点がある。またフィリピン保健省、社会福祉開発局の協力、および富裕層の回復者であるボランティアの協力を最大限に活かし、日本で培ってきたノウハウをもとに回復のための社会資源づくりを目指す。



### 事業分野



**団体構成員**  
 日本事務所：有給専従4名、有給非専従2名

**収支実績**  
 2017年4月～2018年3月  
 収入：106,181,680円  
 支出：89,312,683円

### 企業、大学、行政等との連携実績

連携年月	連携先	内容
2009年5月～ 2012年3月	国際協力機構(JICA)	草の根技術協力事業(支援型) 「マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業」

### 活動への参加方法

- セミナー
  - 報告会、学習会
- ※詳細は団体へお問い合わせ下さい



## 活動風景

**1** 2011年5月。タタロン地区にてARMミーティングを行っている様子  
**2** 2015年2月マニラ訪問の際、関係機関を集めフォーラムを開催した様子  
**3** 2015年2月フォーラム。先行プロジェクトにおいて貧困層からの回復者の方と記念撮影  
**4** 2015年2月マニラ訪問の際、DSWDを表敬訪問